## 論文 繊維補強コンクリート杭基礎の耐震性状に関する研究

## 吉田 祥二\*1・牧 剛史\*2・和田 望\*3

要旨:本研究は繊維補強コンクリート部材の力学特性を生かし,軸力部材である杭基礎への 適用性について,主にその耐震性状の観点から実験的に検討するものである。地震時に基礎 に作用する上部工慣性力と地盤変形の2つの作用を念頭に置き,繊維補強コンクリート杭基 礎およびRC 杭基礎試験体について,杭頭水平正負交番載荷実験およびせん断土槽を用いた 振動実験を行った結果,繊維補強コンクリート杭は繊維の引き抜けによってRC 杭よりも 耐力が低下するが,上部構造物への地震入力を低減できる可能性があることが分かった。 キーワード:杭基礎,繊維補強コンクリート,杭頭載荷実験,せん断土槽,振動実験

#### 1. はじめに

兵庫県南部地震における土木構造物の甚大な 被害を踏まえ,耐震設計法が大幅に見直され, 地震応答解析による耐震性能照査が行われるよ うになった。土木学会コンクリート標準示方書 耐震性能照査編<sup>1)</sup>では,構造物のみでなく,それ を支持する基礎と周辺地盤を一体モデル化し, 工学的基盤に地震波形を入力する全体系応答解 析による照査法が規定された。しかしながら, 構造物基礎の地震時挙動についてはまだ不明な 部分も多く,そのため現行の設計手法ではかな りの安全率を見込んだ設計となる。構造物全体 の施工コストにおいて基礎構造物のコストは相 当な割合を占めており,より合理的な基礎の設 計・施工法の開発は一つの重要な課題である。

一般に,軸力下で繰返し変形作用を受ける RC 部材は,かぶりコンクリートの剥落および軸方 向鉄筋の座屈を伴って耐力低下を起こし,終局 状態に至る。したがって,終局時には大幅な断 面減少が生じ,軸力を保持できない可能性があ る。一方,鉄筋を有しない繊維補強コンクリー ト部材は,コンクリートが圧壊しても剥落を生 じにくい。したがって,断面減少が起こりにく くなり,軸力保持の観点からは有利であると考 えられる。さらに,断面減少がない状態で,ひ び割れ面における繊維の引き抜けによる耐力低 下を生じるため,基礎から上部構造への地震エ ネルギー入力を低減できる可能性がある。また, 本研究で検討する繊維補強コンクリート杭(以 下 FRC 杭)は,軸方向鉄筋を用いない構造形式 であるため,杭基礎の新設や補強杭の施工にお いて,掘削孔に繊維補強コンクリートを注入す るだけでよく,施工の手間が少ないというメリ ットがある。

以上のような観点から,本研究ではより合理 的な基礎構造形式の開発を目指し,杭基礎へ繊 維補強コンクリートを適用することを念頭に置 き,その耐震性状について実験的検討を行った。 従来の杭基礎は上部工慣性力を外力として設計 が行われるが,本研究で検討する FRC 杭基礎で は,上部構造へ伝達されるエネルギーを低減す る効果も期待されることから,上部工慣性力作 用に対する抵抗性を検討する「杭頭正負交番載 荷実験」と,周辺地盤変形作用による応答性状 および上部構造への地震入力について検討する 「せん断土槽を用いた振動実験」の2 種類の実 験を行った。

\*1 埼玉大学大学院 理工学研究科建設工学専攻 (正会員)\*2 埼玉大学 助手 工学部建設工学科 工博 (正会員)\*3 埼玉大学 工学部建設工学科

2 杭頭正負交番載荷実験

#### 2.1 実験概要

図 - 1 に載荷装置図を示す。図に示すように, 作製した土槽内に杭供試体を設置し,杭が支持 地盤にしっかりと根入れされていることを想定 して杭基部を土槽底面に剛結合した。模擬地盤 は湿潤砂を用い,締固めを行いながら砂を投入 し密地盤とした。載荷方法は,杭頭水平力を杭 頭と反力壁に固定したアクチュエータによって 再現し,2MPaの一定軸力の下で水平正負交番載 荷を行った。水平載荷は5mm ピッチ1振幅2サ イクルで行った。

#### 2.2 試験体要因

表 - 1 に試験体要因,表 - 2 に使用した繊維の 特性値を示す。杭頭載荷実験で用いた繊維は, 鋼繊維(以下 SF)とビニロン繊維(以下 VF)の 2 種類である。それらの繊維の特性値を表 - 2 に 示す。模型杭は,それらの繊維を体積混入率で 1.5%混入した SFRC 杭・VFRC 杭と,RC 杭の全 3 ケースである。RC 試験体全体図は図 - 2 に示 す通りであり,帯鉄筋は D3 を用い 100mm ピッ チで配置した。模型杭は全 3 ケースにおいて杭 長 1500mm,100\*100mmの中実矩形断面を持つ1 本杭である。また,RC 杭は繊維無混入,FRC 杭 は杭部分に鉄筋を全く配置しないこととした。

## 2.3 実験結果と考察

図 - 3 に各ケースにおける水平荷重 - 変位関 係を示す。2本のFRC 杭は, いずれも RC 杭と比 較して荷重ピーク以降の荷重減少の度合いがか なり大きく,早い段階で水平荷重を受け持つこ とができなくなった。この原因は,杭体が交番 荷重を受ける場合には同一面が引張力・圧縮力 両方の作用を受けるため,繊維の架橋効果が低 下してしまうと考えられる。すなわち、初め引 張が作用しひび割れを生じた面は繊維によって 架橋されているが、次に圧縮を受ける際、架橋 していた繊維が完全に圧縮されるため潰され変 形し補強材としての機能を失ってしまう。以上 のようなことから,交番載荷の下では,繊維が 架橋効果を最大限に発揮できないと考えられる。

表 - 1 試験体要因

	軸方向鉄筋	繊維	圧縮強度 (N/mm <sup>2</sup> )
RC杭	D6*4	無混入	30.2
SFRC杭	t>	SF (1.5%)	17.5
VFRC杭	14 U	VF (1.5%)	34.1



図 - 1 載荷装置







また靭性能に関しては,荷重-変位関係のグ ラフから2本のFRC杭は荷重が低下し始める変 位および荷重が0となる変位が,どちらもRC杭 の半分程度であることが分かる。このことから, 今回用いた杭の断面諸元では,FRC杭はRC杭 の半分程度の靭性能を有すると考えられる。断 面諸元が大きくなった場合には,この傾向が変 化する可能性がある。

図 - 4 に各試験体におけるひび割れ図を示す。 図のように, RC 杭では複数のひび割れが見られ たが,SFRC 杭と VFRC 杭ではひび割れ数が少な く,主に一箇所に集中している。これは,ひび 割れ面で繊維の引き抜けが生じ,引張応力が伝 達されなかったためであると考えられる。

# 3. せん断土槽を用いた杭基礎の振動実験 3.1 実験装置概要

図 - 5 に実験装置図を示す。せん断土槽は幅 0.8m,奥行き 1.0m,高さ 1.2m で,振動台上に設 置されている。作製した供試体を土槽内に設置 した後,地盤材料である岐阜砂を投入し,振動 台を高周波で一定時間振動させることによって 締固めを行い乾燥砂地盤を作製した。その後, 重量 300kg の鋼製錘を上フーチングに固定し杭 に軸力を作用させている。このとき,杭一本当 たりに生じる軸圧縮応力は 0.392MPa である。 3.2 試験体要因

表 - 3 に試験体要因を示す。 振動実験における 模型杭は, RC 杭・VFRC 杭の 2 ケースを作製し た。 杭は,図-6 に示すように 50\*50mm の矩形

表 - 3 試験体要因

	軸方向鉄筋	繊維 混入率		圧縮強度 (N/mm <sup>2</sup> )
RC杭	D3*4	無混入		48.5
VFRC杭	なし	VF	1.5%	56.2

### 表 - 4 ビニロン繊維の特性値

比重(g/cm <sup>3</sup> )	1.3	引張強度(N/mm <sup>2</sup> )	1200
繊維長(mm)	12	弾性係数(kN/mm <sup>2</sup> )	30
繊維径(mm)	0.1		



中実断面を持ち杭長 700mm, 杭間 150mm の 4 本杭としている。RC 杭は軸方向鉄筋に D3 を用 い,帯鉄筋は D3 鉄筋を 50mm ピッチで配置した。 ここで, 杭頭載荷実験と同様, VFRC 杭について は鉄筋をまったく配置していない。またいずれ の試験体もモルタルを用いて作製し, VFRC 杭に は長さ 12mm, 径 0.3mmの細かいビニロン繊維 を用いている。その繊維の特性値を表 - 4 に示す。 3.3 加振方法

加振は振動台に設置されたアクチュエータに 図 - 7 に示すような入力波信号を入力し,振動台 を振動させることによって行った。入力波は, 10Hz・400gal,10Hz・800gal,5Hz・5001galの3 種類の sin 波であり,図 - 5 に示す A-1 加速度計 で所要の最大加速度が得られるように設定した。



# 3.4 振動実験結果と考察

図 - 8 に供試体のひび割れ図を示す。 杭頭載荷 試験と同様, RC 杭には複数のひび割れが分散し て見られたのに対し, FRC 杭では杭頭部に損傷 が集中し, 杭体中心部と杭根元部分に細かいひ び割れが生じていた。

図 - 9 は,各ケースにおける錘の加速度応答波 形を示している。ここで,図 - 10 に示した RC







図 - 11 スウェイ振動とロッキング振動

杭, FRC 杭における杭体ひずみの時刻歴に着目 する。FRC 杭ではひずみゲージ S1, S2 で位相が 逆転しているのに対し,RC 杭では同ゲージのひ ずみの位相が等しくなっていることが分かる。 本実験では、杭体に生じる振動としてスウェイ 振動を想定していたが,上述した杭体ひずみの 測定結果から考察すると RC 杭ではロッキング 振動が生じていると考えられる (スウェイ振動 とロッキング振動については図 - 11 に示す)。 したがって, RC 杭の実測応答加速度はロッキン グ振動した分低い値となっているものと考えら れる。すなわち,両ケースの単純比較は困難で あるため,ここではロッキング振動の影響を排 除した換算応答加速度によって比較を行う。換 算応答加速度は,次のような仮定に基づいて行 った。

 杭基礎に生じる振動は、スウェイ振動とロ ッキング振動の2つのみである。

- ・ 錘位置に設置した加速度計が,スウェイ振動 によって生じる加速度のみを計測する。
- 杭体に生じるひずみが、スウェイ振動で生じるモーメントによるひずみとロッキング振動で作用する軸力によるひずみの和である。

以上の仮定の下で,スウェイ振動によるひず み振幅,ロッキング振動によるひずみ振幅,実 測最大応答加速度によって表した,式(1)によっ て換算最大応答加速度を算出した。

$$a'_{\max} = \frac{\varepsilon^{S}_{\max} + \varepsilon^{R}_{\max}}{\varepsilon^{S}_{\max}} \cdot a_{\max} \qquad (1)$$

ここで、

a<sub>max</sub>: 実測最大応答加速度

a'<sub>max</sub>:換算最大応答加速度

 $\varepsilon_{max}^{s}$ : スウェイ振動によるひずみ振幅

 $\varepsilon_{\max}^{R}$ : ロッキング振動によるひずみ振幅

ここで,換算最大応答加速度は,入力された 振動エネルギーによってスウェイ振動のみが生 じた時の最大応答加速度に相当する。さらに, 入力加速度レベルの差異による影響を排除する ため,最大入力加速度を換算最大応答加速度で 正規化した増幅比によって両者の比較を行った。

表 - 5 に換算最大応答加速度および増幅比の 算出結果を示す。FRC 杭はいずれのケースにお いても RC 杭より最大入力加速度が大きいにも かかわらず ,増幅比が RC 杭と比較して小さくな っている。このことから, FRC 杭は RC 杭と比 較して振動エネルギーを上部へ伝達しにくいこ とが考えられる。また,これを図-8で示したひ び割れ性状の観点から考察すると, FRC 杭では ひび割れが局所化しその部位でヒンジが形成さ れたために,それより上部へは振動エネルギー が伝達されにくくなったことが考えられる。そ れに対し RC 杭では、杭体にひび割れが生じた後 でも鉄筋の存在によって曲げ剛性が維持される ため、振動が上部へ伝わることとなり、結果と して錘の換算応答加速度が大きくなったと推測 される。以上より, FRC 杭では地震時における

表 - 5 加速度増幅比

		最大入力 加速度(gal)	実測最大応答 加速度(gal)	換算最大応 答加速度(gal)	增幅比
	10Hz	311	439	1230	3.95
RC杭	10Hz	678	510	1324	1.95
	5Hz	350	750	1911	5.46
	10Hz	400	781	938	2.35
FRC杭	10Hz	816	911	1174	1.44
	5Hz	508	873	1228	2.42

上部工の応答加速度が低減でき,結果として杭 頭に作用する慣性力を抑えられる可能性がある と考えられる。ただし,以上の結果は,実測値 ではなく多くの仮定の下で得られた値であるた め,更なる検討の余地を残している。

4. まとめ

FRC 杭の杭頭正負交番載荷実験およびせん断 土槽を用いた振動実験を行った結果,次のこと が明らかとなった。

- FRC 杭は,地震時の上部工慣性力の影響の みを考慮した場合,繊維の引き抜けによって 水平耐力の低下が生じる。
- 2) せん断土槽を用いた振動実験では,FRC 杭 はひび割れが局所化し,そこでヒンジを形成 することで上部工への地震波入力が小さく なる。

謝辞:本研究は前田記念工学振興財団の研究助 成金(平成16年度)を受けて実施したことを付 記する。

参考文献

- 1) 土木学会:コンクリート標準示方書[耐震性 能照査編]
- 2) 土木学会:コンクリートライブラリー97 鋼繊維補強コンクリート柱部材の設計指針
- 3) 真嶋光保・幸左賢二・大野定俊:繊維補強セ
  メント/コンクリート複合材料
- F.Buyle-Bodin and M.Madhkhan : Seismic Behavior of Steel Fiber Reinforced Concrete Piles/Materiaux et Constructions, Vol.35, August 2002, pp402-407